

2月の原発情報

・オーストリアの首都ウィーンで3月に予定されていた核兵器禁止条約第1回締約国会議が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期されることが1日、わかった。今夏の開催を調整、具体的な日程は今後決める。延期は2回目。同会議前日にウィーンで計画されていた「核の非人道性に関する国際会議」もこれに合わせて再調整する方針。(東京新聞 2.3)

・国連安全保障理事会は4日、先月30日に中距離弾道ミサイルを発射した北朝鮮問題を協議する非公開の緊急会合を開いた。これに合わせ、日本や米国など9か国は北朝鮮の安保理決議違反を非難する共同声明を発表した。安保理会合は、米英仏などと、北朝鮮に融和的な中国やロシアの足並みがそろわなかったとみられ、一致した対応策は出なかった。(東京 2.5 夕)

・東京電力は、フクイチの廃炉作業中の事故やトラブルによる、作業員の被ばく線量が「個人情報に該当する場合がある」として、本人の同意がなければ公表しない方針を示した。溶融核燃料(デブリ)の取り出しなど、長期にわたる廃炉工程では重大な事故が起きる恐れもあり、情報公開に後ろ向きな姿勢に疑問の声が上がる。きっかけは昨年11月、汚染水処理の関連設備のダクト交換作業中に起きた。社員2人の被ばくトラブルだ。本来は防護服と全面マスクを装着すべき現場だったが、作業服と防じんマスクの軽装備で作業した結果、体に放射性物質が付着した。内部被ばくの恐れがあり、東電は「検査結果が判明次第、公表する」としていたが、今年になって「検査で推計した内部被ばく線量は個人情報」として公表を見送った。その後、1月27日の記者会見で「線量そのものは個人情報ではないが、同僚や作業員には個人が特定でき、配慮すべき健康情報が個人とひも付いてしまう」と説明。このケースでは、本人の同意を理由に個別の問い合わせに応じたが、今後は「権利侵害の恐れのない範囲でお知らせする」として、対象者全員の同意がない限りは公表しない方針を明らかにした。社外アドバイザーの指摘を踏まえた対応という。NPO法人「東京労働安全衛生センター」の飯田事務局長は「事故時の線量は個人情報保護法の例外規定である『公衆衛生の向上に必要な情報』に当たるはずだ。被ばく実態がわからなければ事故の検証や再発防止につながらず、作業員の不安解消のためにも公表すべきだ」と話す。原発作業員らを支援する「被ばく労働を考えるネットワーク」のなすびさんは「第三者に検証されるべき重要な情報を出さないのは隠蔽でしかない」と疑問を呈した。経産省は「情報はしっかり出すのが基本だが、事案ごとの判断だ」と静観している。(東京 2.6)

・台湾行政院(内閣)の報道官は8日、台北市で記者会見し、2011年の東電フクイチ事故後に課してきた日本産食品の輸入禁止措置について「適切に調整する」と述べ、近く解除すると表明した。解禁の決定と発効は「2月下旬」になる見通しを示した。台湾の解除案に

よると、福島、茨城、栃木、群馬、千葉 5 県の酒類を除くすべての食品に課してきた一律の輸入停止措置を廃止する。5 県の野生鳥獣肉やキノコ類、コシアブラなどの輸入停止は続けるほか、酒類を除くすべての食品に放射性物質検査報告書と産地証明書の添付を義務付ける。(東京 2.6)

・東京電力は 8 日、フクイチの 1 号機原子炉格納容器の内部調査を始めた。事故でメルトダウン（炉心熔融）した 1～3 号機のうち、1 号機だけ溶け落ちた核燃料（デブリ）を映像で確認できていない。6 種類の水中ロボットを遠隔操作して約 7 か月間かける大がかりな調査で、炉内の詳細な状況把握をめざす。(東京 2.6)

・脱炭素社会の実現に不可欠な大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を巡り、事業者と住民間でのトラブルが全国で相次いでいる。山林伐採に伴う土砂災害や景観悪化など「自然環境」の破壊を懸念する地域住民らによる反対運動が起きている。建設差し止めの訴訟に発展したケースも出てきた。再生可能エネルギーの大量導入時代の旗手として注目されるメガソーラーだが、逆風が吹き荒れる。「環境配慮が不十分な事業には今後も厳しい態度で臨む」。山口環境相は 1 月 25 日の記者会見でこう強調した。トラブルが頻発する中、メガソーラーの乱立を防ぐために条例を制定する自治体も増えている。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によると、12 年に約 643 万 kW だった累積導入量は、20 年に約 6700 万 kW と 10 倍超に膨らんだ。固定価格買い取り制度（FIT）に加え、脱炭素社会への移行が社会の要請になったことも拡大の背景だ。設備容量では、中国、米国に次ぐ世界 3 位の規模になる。環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長は「環境相が抜本的見直し意見を出したことで、今後の開発案件に一定の影響を与える可能性がある。ただ多くのメガソーラーはすでに稼働しており、手遅れ感が否めない」と指摘する。政府は 30 年度までに温暖化ガスの排出量を 13 年度比で 46%削減する計画で、達成には短期間で設置できる太陽光発電をいかに増やすかがカギとなる。事業者が災害発生リスクや環境への影響を適切に把握するとともに、地域住民の理解を得ながらの建設を進めることが求められる。(日経産業 2.8)

・青森県むつ市が使用済み核燃料に課税する新税成立に向けて大きくカジを切った。このほど中間貯蔵施設の事業者に、課税額を大幅に下げる譲歩案を示した。原子力政策の停滞で施設整備が遅れ地域経済が疲弊するなか、交付金頼みから脱却し自前の税で安定財源につなげる。「原子力との持続可能な共存」を掲げ新税に関心を持つ立地自治体も多く、先の見えない核燃料サイクル政策に一石を投じそうだ。むつ市は 1 月上旬、使用済み核燃料の中間貯蔵施設整備を市内で進める東京電力の子会社、リサイクル燃料貯蔵（RFS）に対し譲歩案を示した。搬入・貯蔵に 5 年間で最大 93 億円とする当初の課税案を 5 億 8400 万円に抑える内容だ。方針変更について、宮下市長は「国の原子力政策に翻弄され交付金頼み

にも限界がある。自治体の確固たる財源としての税が必要だ」と語る。市は **3 月の市議会に新税に関連する条例改正案**を諮り、可決されれば国と協議に入る。2022 年度内にも総務相の同意を得られるようにする方針だ。RFS と税率などを巡り 38 回の協議を重ね難航していたが、一刻も早く税を成立することに軸足を移したといえる。背景にあるのは、フクイチ事故以降、原子力関連施設の整備が遅れ、立地自治体の財政に影響が出ていることだ。整備遅れは、立地自治体の財政に大きく響く。関連の交付金が支給されているが、計画提示から施設建設が進む初期段階においてこそ手厚い傾向がある。**青森県へのおもな電源 3 法交付金**は 11 年度の 191 億円をピークに **20 年度**には 121 億円と **36%減少**している。多くの自治体では住民の高齢化や人口減に直面する。関東学院大学の湯浅陽一教授は「原子力立地自治体で新税を検討する動きは今後広まるだろう」と語る。原子力政策の行方が不透明なままでは、税収が左右されるリスクが残る。湯浅教授は「エネルギー政策のなかでの原子力の位置づけを明確することが欠かせない」と指摘する。(日経 Web 2.9)

・ロシアを盟主としたユーラシアの**旧共産圏**で、**原発導入の動き**が相次いでいる。「脱炭素」の流れで火力発電を敬遠する動きが強まったのが契機だ。**ロシア**が旧ソ連諸国を相手に「**原発外交**」を強める一方、**米国**も東欧でのロシアの影響力を弱めようと**原発輸出**に積極的だ。EU は、旧ソ連リトアニアなどに対し、EU 加盟の条件としてソ連製原発の廃止を要求するなど、東欧の「脱ロシア化」に意欲を燃やしてきた。米国はロシアの兄弟国家と呼ばれるウクライナに対しては核燃料を供給。ウクライナのソ連製原発を、米国製の燃料で稼働させる態勢を構築した。近年、温暖化対策や過疎地のエネルギー源として、ロシアや米国が**小型原発**（小型モジュール炉）の開発を急いでいる。工期が短く「安全性も高い」とうたっているが、事故のリスクについて明らかになっていない点も多い。(東京 2.9 夕)

・原子核同士を合体させてエネルギーを生み出す**核融合発電の開発**に注目が集まっている。欧州各国の研究機関で構成するユーロフュージョンは 9 日、英国の研究施設で行った核融合の実験で過去の記録の 2 倍となるエネルギー量の発生に成功したと発表した。**核融合は安全性が現在の原子力発電より高いとされ**、脱炭素への切り札として期待の声が高まる。日米も実証に向けた開発を続ける。一方で**実用化までの期間が長いことやコストや廃棄物の問題**もある。**商用化までに課題は多い**。核融合は太陽と同じ核融合反応を地上で再現することから「地上の太陽」と呼ばれる。「気候変動対策に核融合は大きな可能性がある」。核融合は超高温の重水素と三重水素（トリチウム）を閉じ込めて起こさせる。**理論上は 1 グラムの燃料から石油 8 トン分という大きなエネルギー**が得られる。さらに革新的と目されるのが安全性だ。現在の原発は核分裂の連鎖反応を利用する。制御がうまくいかなければ東電フクイチ事故のような大事故につながる。**核融合は燃料不足になった場合などは核反応が止まる**。原発などで採用される核分裂に比べて制御しやすいとされている。課題は多い。まず実用化の時期だ。核融合発電の商用化は 50 年代までずれ込むとの見方もある。

地球温暖化問題の国際枠組みである「パリ協定」は地球の気温上昇を 1.5 度以内に抑えることを求めている。そのためには 50 年時点で炭素排出実質ゼロを実現する必要がある、間に合わない。**コストの問題**もある。国際熱核融合実験炉 (ITER 日米欧中印などが共同で建設) の建設費はすでに人件費がかさむなどして総建設費が約 2 兆 6000 億円にまで上っている。再生可能エネルギーや従来の軽水炉などに対してコスト競争力がなければ普及拡大は望めない。高レベルではないが、核融合でも**放射性廃棄物が出る点は通常原発と変わりがない**。世界ではフクイチ事故後、原子力技術へ懐疑的な見方が根強い。商用化までの期間やコストなど乗り越えるべき課題はなお多い。(日経 Web 2.10)

・**東電フクイチ事故は 3 月 11 日、発生から 11 年となる**。この間、**東電と政府の廃炉計画から二つの目標が消えた。「汚染水の発生ゼロ」と「原子炉建屋の解体」**。廃炉の核心が抜け落ちた収束作業は、そのゴールが今も描かれていない。東電と政府は、**41~51 年に廃炉を終える計画を維持するが、当初あった「原子炉建屋の解体」は 13 年に消えた**。廃炉は通常原発では更地化することをさすが、フクイチではどのような状態なのだろうか。「最終的にどうするかは地元自治体と相談して決めていくことになるのかと」。東電廃炉責任者の小野明氏は会見でこう答えたことがある。東電と政府は、終わる時期だけは変えていない**廃炉の最終形を、いまだ検討すらしていない**。(東京 2.11)

・**東京電力は 10 日、フクイチの 1 号機原子炉格納容器の内部調査で撮影した画像を新たに公開した**。核燃料があった圧力容器真下近くで、溶けた何かが固まったような塊状の堆積物が広がっていることが初めて確認された。東電の高原広報担当は記者会見で、「**デブリの可能性はある**」と話した。(東京 2.11)

・**フランスのマクロン大統領は 10 日、次世代型の原発「欧州加圧水型炉 (EPR)」6 基の建設計画を発表した**。同国は原発依存率が約 70%と世界最大だが、新增設の計画が具体化するのはフクイチ事故後初めて。**2035 年の 1 基目稼働をめぐって EPR6 基を建設し、50 年までにさらに 8 基の建設を検討**。加えて「**安全が確保できるすべての原発の稼働 50 年以降の運転延長をめざす方針**」も示した。仏国内の EPR は 07 年に第一号機を着工したが、度重なる工期延長や費用高騰で完成していない。(東京 2.12)

・**三菱商事と三井物産が、オーストラリア西部海域で二酸化炭素を海底の地層に貯留する検討を共同で始めた**。火力発電などで排出される CO₂を埋め込み、脱炭素を加速させる狙い。早ければ 2030 年前後の稼働をめざし、投資額は数千億円規模に上る可能性がある。3 月までに豪政府から地層調査の許認可を得る手続きに入る。豪州西部海域は天然ガスの埋蔵量が豊富で、三菱商事と三井物産は採掘事業を手掛ける。**天然ガスなどを掘った後の隙間には CO₂を貯留しやすい**とされる。(東京 2.13)

・原発の電力で製造する水素が、米欧などで実用化に向け動き始めた。夜間など電力需要が少ない時間帯の余剰電力を活用し比較的低コストで量産できる点や、エネルギーを自給できる利点がある。もっとも、反原発感情や安全基準の厳格化に伴うコスト増など懸念や課題も多い。日本では商用化のメドが立っておらず、出遅れている。脱炭素時代のエネルギー源として期待される水素だが、市場で流通している水素の大半は天然ガスなどから取り出す化石燃料由来の「グレー水素」だ。1キロ当たり1ドル程度と安価だが、製造過程で二酸化炭素(CO₂)を排出する。再生可能エネルギーで発電した電気で水を電気分解して製造する「グリーン水素」はCO₂を出さないものの、製造コストが1キロ当たり5ドルかかる。再生エネの普及でグリーン水素のコストが下がるまでの間、グレー水素の製造過程で出るCO₂を回収する「ブルー水素」が主流になるとみられている。国際エネルギー機関(IEA)の試算では、水素の消費量は30年に2億1200万トンと20年実績の2.4倍に、50年には5億2800万トンと同6倍に増加する見込みだ。発電用途に加え、移動手段や製造業の脱炭素化で需要が増えるとしており、現在の石油やガスに近い位置づけになる可能性もある。欧州連合(EU)は1月、持続可能な経済活動を分類する「タクソノミー」で原発を「脱炭素に貢献する」とする方針を公表し、原発由来の水素をクリーンなエネルギーと位置づけた。EUの原発回帰について、公然と反発する国も出てきた。オーストリアのゲウエッスラー気候変動・エネルギー相は原発の活用について「無責任だ」として、法的措置を示唆。ルクセンブルクなども反対している。原発由来の水素普及に向け、超えるべきハードルは多い。(日経 Web 2.14)

・日本弁護士連合会は、東電フクイチの処理水の海洋放出について、社会的な合意を得る手続きが不十分などとして反対する意見書を岸田首相らに提出した。海に流すのではなく、ほかの方法を検討するよう求めている。意見書は、技術者や研究者らでつくる「原子力市民委員会」が、処理水をセメントや砂と混ぜて固めて保管する手法などを提案した点を重視。市民委員会へのヒアリングをしないまま海洋放出が決まったとして、「ほかの方法を検討すべきだ」と訴えた。国は一昨年、農林水産団体や県内外の首長から意見を聞く場を7回開き、関係各省の副大臣が出席した。だが、質疑がほとんどなかったことから、意見書は「儀式的な会合だった」と批判。「国と東電は、海洋放出という結論ありきでしか説明会を開いていない。多くの市民の声を聴き、対策に反映させる姿勢とはいえない」と強調した。日弁連は、経済産業相や環境相、原子力規制委員長にも意見書を送った。(朝日デジタル 2.15)

・那珂市議会の原子力安全対策委員会が15日開かれ、現委員の任期中の実質的な審議が終了した。同市は日本原子力発電東海第二原発(東海村)の再稼働に際し事前同意を求められる立地・周辺6市村の一つ。武藤委員長は任期中に再稼働の是非を判断することをめざ

していたが、次の任期に先送りになった。この日の委員会では、東海第二の重大事故に備えた広域避難計画策定の進捗状況や、計画策定に際して問題になっている避難所の 1 人当たりの面積が議題になった。一方で、再稼働そのものの是非にはほとんど議論が及ばなかった。原電は東海第二で今年 12 月、防潮堤の建設など新規制基準に基づく事故対策工事を完了する計画。一般的な原発再稼働のスケジュールでは、これに合わせて地元同意を求めることになるが、那珂市議会では態度表明の時期を巡り意見が割れている。30 キロ圏の 14 市町村には避難計画の策定が義務づけられているが、那珂市や東海村を含む 9 市町村が未策定のまま。加えて昨年 3 月の水戸地裁判決は、避難計画の未策定や実効性の欠如を理由に東海第二の運転差し止めを命じた。地元議会が再稼働の是非を判断する環境は整っていない。武藤委員長は「市民もどうしたら良いか分からない人が多い」と悩ましそうに話す。那珂市議の任期は 2024 年 3 月まで。折り返しの今年 3 月に常任、特別委員会の構成が入れ替わる。6 市村の議会で原子力に特化した常任・特別委員会を設けているのは那珂市と東海村のみ。(東京 Web 2.16)

・日本維新の会が、国会での非難決議に動き出した。小泉純一郎、菅直人両氏ら 5 人の首相経験者が東電フクイチ事故の影響で福島県で多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しんでいるとの書簡を EU (欧州連合) 欧州委員会に送った問題で、維新は 16 日、風評の払拭に向けた情報発信を政府に求める国会決議を行うよう、自民、立憲民主両党に申し入れた。「わが国の総理経験者 5 名が科学的知見に基づかない誤った情報を世界に流布するものであり、無責任な行動と断じざるを得ない」維新の遠藤国対委員長が提示した決議案には、こう記されていた。実は、自民党の高市政調会長が 10 日、岸田首相に対応を申し入れた文書とまったく同じだ。維新幹部は「自民党は否定できないだろう」と語る。国会決議は全会一致が慣例。今後、小泉、菅、細川、村山、鳩山の元首相 5 人で、唯一の現職国会議員である菅氏が最高顧問を務める立憲民主党の対応が焦点になりそうだ。(夕刊フジ電子版 2.17)

・東北電力は 17 日、女川原発で昨年 10 月、協力会社の作業員が誤って同僚の ID カードを使い、身分証明が必要となる区域を通過していたことを明らかにした。警備員も気づかず、警備がより厳重な建屋に入る際の本人確認で取り違えがわかった。原子力規制庁が検査で指摘した。規制委は東北電に改善するよう指摘。重要度については「安全への影響は限定的で極めて小さい」と評価した。(東京 2.18)

・イラン核合意への米復帰をめぐる協議で、米・イランの双方が草案の最終的な詰めを進めていることがわかった。ロイター通信は 17 日、段階的にイランが義務履行に復帰しその後、米国が制裁を解除する手はずだと報じた。イラン当局者は同日、日本経済新聞の取材に対し「報道は正確でなく偏っている」と指摘する一方、草案の存在については否定しなかった。ロイター通信の報道によると、草案はイランが 60%まで引き上げたウラン濃縮レ

ベルを 5%まで引き下げることが最初の一步としている。韓国が抱えている 70 億ドル（約 8000 億円）のイラン凍結資産を解除することやイランが拘束している欧米人を釈放することが盛り込まれているもようだ。こうした双方の歩み寄りが確認された後、米制裁の解除の手続きに入るという。イラン核合意は 2015 年に当時の米オバマ大統領、イランのロウハニ前大統領が主導して成立させた国際的な取り決め。イランの原子力活動を制限する代わりに主要国が制裁を解除する内容。核拡散防止条約（NPT）体制の崩壊を食い止め、中東地域の安定の要として機能することが期待された。しかしイランを敵視するトランプ前政権は核合意を「史上最悪のディール」と批判して 18 年に一方的に離脱し強力な制裁を復活させた。イランがこれに対抗し核合意の義務違反を重ねた。（日経 Web 2.18）

・フクイチの ALPS 処理水（汚染水）は「安全だ」と一方的に主張した経産省と復興庁連名のチラシが学校に届けられていた問題で、福島県喜多方市の教育委員会は 16 日、同日付で各小中学校に回収を指示する通知を出したことを明らかにした。同市と市教育委員会にビラ配布を中止するよう 15 日に申し入れていた喜多方復興共同センターと県教組耶麻支部に、市教育委員会が 16 日、連絡してきたもの。両団体は、教育委員会や首長に知らされずチラシ配布が行われたことに困惑と不信感を抱かざるを得ず、原発事故被災者、保護者、県民の感情を無視し、原発事故被害の歴史を顧みず、さらなる「安全神話」を生み出すことになる重大な問題だと強調。各学校へのチラシ送付と配布状況の早急な把握、配布の中止を求め、配布済みの場合は回収するよう迫った。市長は「私は、ALPS 処理水の海洋放出には明確に反対している」と発言していた。（しんぶん赤旗 2.18）

・日本維新の会が国益を重視する保守層へのアピールを強めている。5 人の元首相による東電フクイチ事故に絡む誤った情報発信は問題だとして、風評被害対策の強化を政府に求める国会決議を提起。維新の遠藤国対委員長は 16 日、自民や立憲民主党の国対委員長と面会し、決議の重要性を説いた。立民の菅直人氏ら元首相 5 人は「原発事故の影響で多くの子どもが甲状腺がんを苦しんでいる」との見解を示したが、政府側は事実ではないと抗議している。遠藤氏は記者団に「国難といわれる原発事故に対し、立法府と政府が思いを共有しなければならない。適当にはぐらかせてよい問題ではない」と強調した。（産経デジタル 2.18）

・東日本大震災を受けて復興庁が発足してから 10 年となった。中央省庁との橋渡し役として被災地から評価される一方、被災地の要望を十分精査せず、事業が過剰になったとの批判もくすぶる。インフラ復旧が一段落し、予算規模も少なくなる中、次の巨大災害を見据えた常設組織の設置を求める声もあるが、議論は進んでいない。岩手大の井上博夫名誉教授（財政学）は「今のままでは次の巨大災害が起きたときにまたゼロからの取り組みになる」と懸念。「復興庁の知見や課題を総括したうえで、次の災害に対応する組織をつくるべ

きだ」と訴えた。(東京 2.19)

・温暖化ガスを排出しない革新的な発電技術として核融合に注目が集まる。量子科学技術研究開発機構 (QST) の世界最大級の核融合実験装置「JT-60SA」(以下 SA と表記) が 2022 年秋にも本格的に稼働する。核融合は高度なプラズマ制御技術などが必要だが、脱炭素を背景に世界で開発機運が盛り上がっている。岸田首相は 1 月の施政方針演説でカーボンニュートラル実現への技術的選択肢の一つとして核融合に言及した。首相が国会の演説で核融合を取り上げるのは異例だ。政府は実用化に向け国家戦略を作る方針だ。核融合の燃料は水素の同位体である「重水素」と「三重水素」だ。超高温の水素プラズマを真空容器内に閉じ込める。太陽内部で起きるのと同じ核融合反応で、重水素と三重水素がくっつきヘリウムに変わる過程で大量のエネルギーが生じる。QST 那珂研究所 (茨城県那珂市) に設置した SA は、ドーナツ型の真空容器に水素プラズマを閉じ込める「トカマク型」と呼ばれる装置だ。前身の「JT-60」に比べ真空容器が一回り大きく、プラズマの閉じ込めに強力な超電導磁石を使うのが特徴だ。21 年春に本格稼働する計画だったが、試験運転中に装置の一部で短絡 (ショート) が発生し改修が必要になった。22 年秋に初のプラズマ生成をめざす。QST は周辺技術の開発にも取り組む。たとえば海水からのリチウム回収技術だ。核融合炉にも大切な資源だが、リチウムイオン電池の製造への転用も視野に入る。(日経 Web 2.19)

・「原発銀座」の中核を成す敦賀市では、賛否を抱えつつも、原発が地元経済を支えている。原発を含む電力事業に由来する収入を、ふるさと納税の寄付額が初めて上回ったのだ。いずれも見込みの額だが、ふるさと納税の寄付額は前年度当初比 150%増の 50 億円に達する。原発など電力事業に由来する収入 45 億円を上回った。22 年度予算案と同時に明らかにされた、21 年度の寄付の実績はすでに 77 億円。決算前の数字とはいえ、同年度の電力関連収入 49 億円を大きく超えている。市では、19 年度に海産物など食料品に強いサイト「楽天ふるさと納税」への登録をきっかけに、1 億円台で推移していた寄付額を約 6 億円に増やした。20 年度には前年度から 5 倍の約 34 億円になった。こうした取り組みが奏功した形だ。一方、市には敦賀原発や高速増殖原型炉「もんじゅ」など 4 基の原発がある。全国原子力発電所所在市町村協議会 (全原協) の会長は設立以来、歴代の敦賀市長が務め、全国の原発立地自治体のリーダー的存在になってもいる。だが、原発の不祥事などもあり、ふげんやもんじゅ、敦賀 1 号機は廃炉に。東電フクイチ事故前に計画があった敦賀 3、4 号機の増設は見通せない。残る敦賀 2 号機も直下の断層問題や地質データの書き換え問題などで、停止が長引いている。関連する交付金や既存の原発の固定資産税が年々減り、原発など電力関係の収入は、1996 年度の 117 億 4946 万円をピークに、22 年度は 45 億 49 万円まで減る見通しとなった。高浜町や美浜町など、県内のほかの立地自治体では原発からの収入は、一般会計の歳入の 5~6 割を占める。原発だけに依存した財政からの脱却は地域の大きなテ

ーマだ。敦賀市の今回の予算案では、好調なふるさと納税の寄付を、市民生活に還元する施策も打ち出された。子育て支援や北陸新幹線敦賀開業を見据えた観光振興など、寄付を活用する事業は68にのぼり、予算額は13億6927万円になる。市幹部は取材に「もう原発の財源をそれほどあてにした市政運営はしていない」と明かす。敦賀市でも原発の存在は依然として重い。だが、創意工夫で新たな財源を開拓できる可能性を、今回の予算案は示したのではないか。(朝日デジタル 2.19)

・東電フクイチにたまる処理水の海洋放出について、「安全な状態で処分される」などと紹介する国のチラシが昨年末から全国の学校に届き、各地で波紋を広げている。東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県内の市町村教育委員会によると、児童生徒への配布を見合わせる学校が相次ぎ、一度配布したチラシを回収する学校もある。市町村教委に知らせず、学校に直接送った手続きも疑問視されている。チラシは、経産省資源エネルギー庁の「復興のあと押しはまず知ることから」と、復興庁の「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」。文科省が毎年、全国の小中高校1年生に配布する放射線副読本と共に、昨年12月ごろから約230万枚配布された。2種類のチラシでは、放射性物質トリチウムが含まれる処理水を大幅に薄めて海に流すと説明。「トリチウムの健康への影響は心配ありません」「世界でもすでに海に流しています」などと、安全性を前面に押し出す。河北新報社の取材では、岩手県沿岸12市町村のうち、配布済みは普代村(小中1校ずつ)のみ。村教委の担当者は「扱いは各校に任せた」と話す。一方、学校で保管するなどの対応を取ったのは5市町村。他の市町でも配布した学校は一部にとどまり、保管を指示した教委もある。宮城県内では少なくとも16市町で配られた。七ヶ浜町教委は「海洋放出に反対する多くの漁業者や関係自治体などへの配慮に著しく欠ける行為」と捉え、配布したチラシの回収に動きだした。沿岸部の小学校長は「処理水が手放しに安全だと思わせる書きぶり。純真な子どもをだますような行為だ」と語気を強めた。「関係者の合意形成が不十分。国民から理解を得るプロセスは途上だ」(内田広之いわき市長)との認識がある中、フクイチを抱える福島県では困惑の色を深める。相馬市教委の担当者は「処理水はデリケートな問題。教育現場で指導することではない」と明言した。政府は2021年4月、2年後をめどに処理水の海洋放出を決定。同12月に策定した風評被害対策の中長期的な行動計画に、チラシの配布を盛り込んだ。資源エネルギー庁の福田原子力発電所事故収束対応室長は「海洋放出の風評被害が懸念されている。処理水の安全性に関して児童生徒の理解醸成が必要だと考えて配布した。今後も丁寧に伝えていく」と理解を求める。「事前の連絡がなかった」という市町村教委の指摘に対しては「(小中高の1年生に毎年配布される)副読本に処理水に関する内容を盛り込んだ。チラシは補足説明資料としての位置づけだった」との認識を示した。(河北新報 2.20)

・政府は空港を再生可能エネルギー発電の拠点に利用できるよう規制を緩和する方針だ。

民間事業者や自治体が国の所有する土地・建物に太陽光発電パネルなどを設置することを特例的に認める。3月上旬にも航空法と空港法の改正案を閣議決定し、通常国会に提出する構えだ。成立すれば年内の施行をめざす。国交省は空港内で太陽光発電が可能な面積は2030年にJR山手線内の土地の約4割に相当する2300haに達するとみる。最大限活用すれば原発2基分あまりの230万kWの出力になる。二酸化炭素（CO₂）排出削減効果は100万トン規模となり、現在約90万トンの排出量を相殺できる計算だ。規制緩和とあわせ、空港の脱炭素を後押しする支援策も検討する。太陽光発電や蓄電池といった再生エネ関連施設、空港車両へのEVや燃料電池車（FCV）の導入、関連する燃料補給基地などの整備に補助金を出す。事業費の半分を補助する方向だ。22年度はモデル空港を選んで整備を加速する。政府は温暖化ガス排出量を30年度までに13年度比で46%削減する目標を掲げる。これにそって空港も脱炭素の取り組みを急ぐ。（日経 Web 2.20）

・持続可能な社会の実現を四国の地域金融機関が後押ししている。世界中で機運の高まる脱炭素を地方から推進するため、小水力やバイオマスなど、その地に根ざした再生可能エネルギーの導入を促す。地域に近い金融機関として新たな流れを地元経済の発展につなげようと実践し、知見を蓄積しようとしている。政府は2050年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル（炭素中立）目標を掲げる。徳島大正銀行が関わる案件の一つ、小水力発電所の建設が徳島県で進んでいる。2007年に営業を終えた剣山スキー場から車で数分、標高800mほどの山あい設置する。2月11日、雪の残る斜面に組んだ足場の上で、吉野川支流の名沢谷から引いた水を通す送水管を接続した。徳島大正銀は21年10月、小水力発電所を設置する鶴亀（町田社長）への融資を発表した。徳島県信用保証協会、日本政策金融公庫との協調融資で、事業費は約8000万円。小水力発電は水車を回して発電する。発電能力に対する実際の発電量を示す設備利用率が70%ほどと、太陽光や風力に比べて高い。発電量の変動が小さく、安定した売電を見込めるという。電力は固定価格買い取り制度（FIT）で四国電力に売電し、年間1200万円の収入を20年得る計画。小水力発電の導入にあたっては地域と水利権や漁業権について調整する必要がある、太陽光発電などと比べて導入が進まない要因の一つとなっている。町田社長は時間をかけて関係者を訪問し、合意を取りつけた。別の流域でも調整が済んでいるという。（日経 Web 2.21）

・東電柏崎刈羽原発で6号機地下のくいに損傷が見つかった問題について、同原発の稲垣所長は24日の定例記者会見で「中越沖地震の影響と推察される」との見解を示した。施工時に使用され本来なら撤去するはずだった硬いセメント改良土が地中に残り、一部のくいを覆っていたことが判明し、損傷につながった可能性を指摘。施工時の問題が浮上するとともに、東電の施工管理も問われる形となった。この問題は、6号機原子炉建屋に隣接する「大物搬入建屋」の基礎を支える8本の鉄筋コンクリート製くい（直径1.8m）のうち、8番くいの1本が損傷しているのが見つかったもの。内部には18本の鉄筋（直径3cm）が通

り、7本が破断、11本が変形していた。東電の調査によると、損傷は建物南東側に隣り合って設置されている8番くいと6番くいの2本に集中していた。要因について、施工時の写真の確認や関係者への聞き取りを行った結果、8本のくいは基本的に砂からなる軟らかい地盤の中に打ち込まれているが、損傷した2本の周囲では改良土を含む硬い地盤の存在が確認された。硬い地盤は、1992年の6号機建設時に原子炉などをつるす大型クレーンを固定する地盤補強に使用された改良土の残りであることが判明。硬い改良土は8番くいを覆い、隣の6番くいにも達しており、2本の損傷は中越沖地震（2007年）の揺れで圧力が集中したためとみられる。東電は21年3月から安全対策工事の一環として地下を掘削し、同8月、8番くいの損傷を確認。他のくいを含め調査していた。（毎日 Web 2.25）

・東電フクイチの1、2号機間にある高濃度の放射性物質で汚染された配管の撤去が、出だしから難航している。現場に人が近づけず、大型クレーンでつるした切断装置を遠隔操作する作業だが、強風で装置が安定せず地上近くにある配管に下ろせていない。東電によると、配管撤去は2月24日に始めるはずだったが、強風で作業ができなかった。翌25日昼すぎにはクレーンで幅12m、重さ6トンの切断装置をつり上げ、2号機横の地上付近にある配管への装置固定を試みた。だが上空の風が強く、装置が揺れたり回転したりして安定せず、約2時間後に地上に下ろした。風が弱まった夕方に作業を再開。午後6時前に、切断装置はかなり配管に近づいたものの、配管をつかめず切断に着手できなかった。東電によると、クレーンの高さ60m地点に風速計があり、毎秒8mを超えると作業中止を検討し、10m以上は中止となる。撤去される配管は、2011年3月の事故当初、原子炉格納容器の破裂を回避するため、炉内にたまった汚染蒸気を外部に出すベント（排気）で使われた。直径約30cmで、長さ約130m。26分割（長さ約0.76～14m、重さ60～1300kg）に切断する。配管内には汚染水が入っている恐れがあり、切断部の前後に発泡ウレタンを注入して、漏水を防ぐ。（東京 Web 2.25）

・大手電力会社10社が25日、4月の家庭向け電気・ガス料金を発表した。火力発電の燃料となる液化天然ガス（LNG）などの輸入価格上昇を反映し、中部電力など7社が値上げとなった。大手都市ガス4社は全社値上げする。北陸電力、関西電力、中国電力の3社は燃料費調整制度で価格上昇を料金に上乗せできる上限にすでに達しており、料金を据え置いた。新たに四国電力と沖縄電力も4月で上限に達する。5社は経産省に抜本的な値上げを申請しない限り、燃料費が今後上がっても転嫁できない。電力小売自由化で新電力との競争が激化しており、ロシア軍のウクライナ侵攻で資源価格の動向を見逃せないなど、申請は難しい判断になりそうだ。北陸電は上限を設けている契約は販売電力量の約1割で直ちに影響はないとして抜本値上げには踏み切っていない。標準的な家庭の電気料金で、3月と比べ値上げ幅が最も大きいのは中部電の127円。東京電力が115円。大手都市ガスの値上げ幅は、大阪ガスが88円、東京ガスが83円。（東京 2.26）

・核燃料サイクルの中核事業を担う日本原燃（青森県六ヶ所村）は 25 日、規制委の審査で技術的な説明を担当する大柿常務執行役員を東京駐在にすると発表した。審査を打開するのが狙いで、大柿氏ら設備の耐震関連の技術者約 10 人が東京支店の同じ部屋で作業する。原燃が審査担当者の執務場所を集約するのは、本社体育館に続いて 2 か所目。原燃は、原発の使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出す再処理工場を 9 月までに完成させる目標を掲げるが、自らの能力不足が露呈して稼働に必要な規制委の審査は停滞。増田社長は 24 日の記者会見で「目標通りの完成をめざす」と強気な姿勢を崩さず、東京への集約で背水の陣を敷いた形だ。東京支社に集まるのは、耐震対策を担う社員や下請け企業の技術者。これまでは各企業で作業していた。情報共有を強化し、東京・六本木にある規制委と対面で折衝できるようにする。（東京 2.27）

・原発から出る高レベル放射性排気物（核のごみ）の最終処分場選定をめぐり、第一段階の文研調査が行われている北海道神恵内村で 27 日、任期満了に伴う村長選が投開票され、いずれも無所属で、調査を受け入れた現職高橋氏が、隣の泊村で脱原発活動を行う新人瀬尾氏を破り、六選を果たした。選挙戦は 36 年ぶり。高橋氏は報道陣の取材に「訴えを村民に理解してもらえた」と述べた一方、当選で調査継続の信任を得られたかどうか問われると、「それは別の問題だ」との見解を示した。（東京 2.28）